

令和3年度 独立行政法人統計センター契約監視委員会議事概要

開催日時 及び場所	令和3年5月31日(月)～6月11日(金) 持ち回り会議により開催(場所は各委員と調整)
メンバー (敬称略)	委員長代理 小笠原 直 監査法人アヴァンティア法人代表 代表社員(公認会計士) 委 員 文野 清正 公認会計士・税理士 委 員 内野 恵美 独立行政法人統計センター監事 委 員 山中 浩子 独立行政法人統計センター監事 (委員長(欠席) 藤谷 護人 弁護士法人エルティ総合法律事務所 所長(弁護士))
議事次第	1. 令和2年度契約の点検・見直しの視点 2. 議事 (1) 令和2年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画自己評価について (2) 令和3年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画について (3) 契約監視委員会で審議が必要な契約案件 ① 競争性のない新たな随意契約案件 ② 令和元年度・令和2年度2ヵ年度連続の一者応札・応募案件
議事概要	1. 令和2年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画の自己評価 ・令和2年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画の自己評価(案)について持ち回り会議により審議を行った結果、一部修正を行い、修正案のとおり承認を得た。 2. 令和3年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画 ・令和3年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画(案)について持ち回り会議により審議を行った結果、一部修正を行い、修正案のとおり承認を得た。 3. 契約監視委員会で審議が必要な契約案件 ・競争性のない新たな随意契約案件(2件)について審議を行い、意見等は出されなかった。 ・令和元年度・令和2年度2ヵ年度連続の一者応札・応募案件について審議を行い、改善に係る意見等は出されなかった。

【議事1】令和2年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画の自己評価

質問・意見	回答
<p>資料2 1 調達の現状(契約実績) (2)一者応札・応募の状況において、「1者以下の応札・応募による契約は前年度と比べ3件増加した」とあるが、競争性の確保は難しい状況か。</p> <p>事業が適正に行われ、契約においても問題等が発生していないのであれば、契約案件によっては一者応札もやむを得ないかと思う。</p>	<p>競争入札案件において、調達機関側から民間企業に対して積極的に声掛けを行うことは公正性・透明性の観点から、控えるべきであると考えている。</p> <p>規模の大きい契約案件に関しては、新規参入業者との契約はリスクも伴うものの、統計センター入札情報配信サービスの活用等により、競争性の確保を図っていく。</p>
<p>2 重点的に取り組む分野 (1)合理的な調達への改善における「応札者が当日の立会を行わなくても参加できるよう改善」した取組については、統計センターと応札業者両者の効率化が図るため、新型コロナウイルス感染症が終息した後も継続した方がよい。</p>	<p>継続する方向で考えている。また、応札者が当日立会を行わない中で適正な開札を執行する為の方法を検討していく。</p>
<p>3 調達に関するガバナンスの徹底《随意契約の法人内部におけるチェック機能の確保》について、新たに随意契約を締結した2件については、随意契約適正化検証チームにおいて、随意契約の妥当性が認められており、適切に契約手続きが行われていると思う。また、随意契約を行うこと自体は、価格交渉が可能である等のメリットも考えられることから、必ずしも悪いことではないと思われる。</p>	<p>「令和2年国勢調査 仮設建物保管庫物品賃借」においては、一般競争入札を実施したが応札者がなかったことから、随意契約に移行した結果、当初予定していた概算金額よりも安価に契約を締結することが出来た。今後も新たに随意契約を締結することとなる案件については、随意契約適正化検証チームによる点検を受け、適切な調達を行うよう努める。</p>
<p>3 調達に関するガバナンスの徹底《発注者以外の職員の立ち合い等による検収の徹底》(2) 調達担当者に対する研修の実施について、後段に記載されている内容が本事項の主たる取り組みにあたると思われるため、文章を修正した方がよい。</p>	<p>ご指摘のとおり修正する。</p>

【議事2】令和3年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画

質問・意見	回答
<p>資料3 2 重点的に取り組む分野 (1)合理的な調達への改善の内容について、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の対応が必要となると思われるので、記載したほうが良いのではないか。</p>	<p>コロナ禍における競争性の更なる促進について追記する。</p>

【議事3】契約監視委員会で審議が必要な契約案件

質問・意見	回答
<p>資料5-2 令和2年度一者応札・応募案件(一覧表)において、次年度以降調達を行う予定のない単発の新規案件が多くなっているが、民間企業からすると参入しづらい傾向にあるのか。また、新規案件が増加しているのは、統計センターの事業の外注化が進んでいるのか。</p>	<p>毎年調達を行う契約案件に比べると、民間企業が新規参入するメリットは少ないと思われる。</p> <p>また、令和元年度から開始した企業調査支援事業といった新たな業務に関する調達案件が発生している。</p>